

余野川ダムについての課題

淀川水系流域委員会合同作業検討会
担当委員 本多孝

2008. 08. 22

大阪駅前第2ビル4階 キャンパスポート大阪

1

1. 余野川ダムについて

- 従来、「余野川ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持および水道の目的をあわせもった多目的ダムとして計画」。しかし、利水はなくなった。
- 余野川ダムは当面実施しない。(ダム方針)
- 2008年4月1日には、「ダム基本計画の廃止に向けた調整等を実施」と発表された。

2

1. 余野川ダムについて

- 河川整備整備計画(案)では、「さらなる治水安全度の向上のためには、神崎川の流下能力の向上対策または上流からの流量低減対策を実施する必要がある。上流からの流量低減対策としての余野川ダム等洪水調節施設の整備については、他の支川との治水安全度のバランスをふまえ、実施時期を検討する」となっている。

2. 余野川ダムの「議論の問題」

- 河川管理者が、現在考えている今後の対策は何か？ わからないことが多い。堤防強化、河道掘削と狭窄部の一部開削、一庫ダムの操作見直しなど。第3期委員会では議論と情報提供が乏しかった。
- 第3期委員会では、余野川ダムについて十分な議論と説明がなかったことから、委員の認識が共通ではない。

2. 余野川ダム「議論の問題」

- 猪名川の治水で新たに貯留施設が必要となった場合、どのような手順で検討を開始するのか？河川整備整備計画(案)に書かれた内容と多目的ダム基本計画廃止に向けた調整中の現段階で、なぜ「上流からの流量低減対策としての余野川ダム等洪水調節施設の整備」なのか？代替案も含め以前とは状況が変わっているのだから、新たな代替案検討から始めるプロセスが必要ではないか？住民意見の反映方法は？ダム中止後の対策への住民意見の反映手法は何か？
- 中止する間、余野川ダム事業用地をどうするのか？国土交通省が所有している以上、国は地元住民、流域住民の意見をよく聞いて国の責任で取り組む必要がある。

5

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- **猪名川の治水の流域対応のあいかた**
- 「猪名川の総合治水」を抜本的に見直す必要がある。流域全体で、洪水を凌ぐ必要がある。中・上流での山間部・農地の保全(流出抑制)、土地利用誘導、建物の耐水化など、今までの、モデルケース以外の方策について乏しい。

6

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- **局所的集中豪雨対策・雨水の河川への流入対策の課題**
- ダム下流の都市集中型の豪雨に対する治水対策。都市部への局所的集中豪雨による壊滅的（人命被害）被害の回避策が必要。緊急課題である。
- 猪名川流域において開発による雨水の河川への急激な流入対策。農地や山間部の森の保全。
- 土地利用規制の方法と可能性の検討。

7

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- **ダムに頼らない治水の課題**
- 猪名川には他にダムの適地はなく「ダムに頼らない治水」を進めなくてはならない。総合的治水対策によりいかなる洪水に対しても壊滅的被害を回避・軽減する。
- 防災から減災へ。

8

3. 余野川ダム中止後対策の課題

■ 自然環境の復元

- 開発前と現在の環境変化の掌握・調査
- ダム事業用地の山間部の自然復元、里山管理
- 余野川ダム予定地の生物多様性地域河川戦略の策定の必要性。
- 自然の再生力をどのように助けるか。
- 放置休耕田、ため池、果樹園(栗)の復元。
- 市民参画と住民意見聴取・反映の方策。
- 跡地の活用・里山管理、環境教育の場、自然体験の場等
- 仮設付け替え市道の撤去

9

3. 余野川ダム中止後対策の課題

■ 環境調査の課題

- 生息状況、種の多様性、絶滅危惧種の調査の他に、生物の暮らしの視点にたった環境調査、人の生存・地球環境からの視点にたった環境調査、自然と生物や人との関係性の視点にたった環境調査などの必要性。

10

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- **環境委員会の強化、活用**
- 余野川ダム環境委員会は、あまり機能していないようである。ダム事業用地の里山の保全対策のために活用すべきである。

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- **新たな洪水調節施設の検討手順の課題**
- 新たな洪水調節施設検討の公開性、
- 情報の公開、
- 住民意見の反映、
- 丁寧でわかりやすい説明と住民への説明責任、

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- 止々呂美住民への対応とその方法
- 止々呂美住民への対応
- 止々呂美住民への対応の概要の情報公開

3. 余野川ダム中止後対策の課題

- 新しい市街地との関係
- ダム周辺住民に対する対策は、住民、河川管理者だけでなく、流域の河川環境、里山保全、町づくりなどの活動をしている団体や専門家などを交えて円卓会議を立ち上げ、そこで話し合う必要がある。
- ダムがなくても、周辺住民の生活の質を向上させるように、対策を講じる必要がある。新旧住民によるまちづくりの検討を地域行政任せにせず河川管理者も参画する。
- 以上